

43 仙台空港鉄道株式会社



1 基本情報

所 在 地	名取市杜せきのした五丁目34番地			出 資 等 の 状 況	第 1 位	宮城県 52,870 千円 (52.9%)	
代 表 者	代表取締役社長 千葉 隆政	設 立	平成12年4月7日		第 2 位	仙台市 15,990 千円 (16.0%)	
電 話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152		第 3 位	名取市 6,050 千円 (6.0%)	
団体分類	改善支援団体	県主務課	土木部 空港臨空地域課		第 4 位	東日本旅客鉄道(株) 5,040 千円 (5.0%)	
県出資額 ・割合	52,870 千円 (52.9%)	ホームページ	https://www.senat.co.jp		第 5 位	(公財)宮城県市町村振興協会 4,210 千円 (4.2%)	
設立目的 (定款等)	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業及びその他事業を行うことを目的とする。				そ の 他	岩沼市等 15,840 千円 (15.9%)	
					出資等総額		100,000 千円

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業1	第一種鉄道事業	1,023,384 (100.0%)	979,019 (100.0%)	967,059 (100.0%)	仙台空港アクセス鉄道の運営
事業2		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
事業3		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		1,023,384	979,019	967,059	指定管理者

3 令和7年度の公社等の取組目標

①公益的使命、役割等に関すること	②組織運営の健全性に関すること	③財務の健全性に関すること
開業以来の重大事故等発生ゼロを継続し、仙台空港へのアクセス及び沿線住民や企業等の通勤・通学の交通手段としての役割を果たす。	内部統制システムを確立し、情報公開等も適切に実施する。役員の半数に民間出身者を登用し、民間の知見を活かした経営を促進する。会計監査は公認会計士に委嘱することで、経営健全性のチェック体制を確保する。	引き続き、中期経営計画の見直しや、宮城県の支援と助言を受けつつ、新たな借入や運賃改定の検討などを進めていくもの。

4 令和7年度の達成状況及び評価

項目	達成状況	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
①公益的使命、役割等に関すること	開業以来の重大事故等発生ゼロを継続した。 利用者は3年連続で過去最多を更新し、令和7年度末までの通算利用者は5,970万人を超えることとなった。	安全・安定輸送の確保を最優先に、お客さまのより一層の満足度向上に向けた取組を展開した。(繁忙期や沿線イベント時、毎週土曜日の増結運転を実施。) また、安全面では、お客さまに安心してご利用いただけるよう社員教育・訓練の充実を図った。(総合異常時訓練、鉄道警察隊との刃物事案対処訓練など。)	当団体は、当期においても安全・安定的な運行に努め、重大事故及び重大インシデントの発生ゼロを継続している。また、令和7年度の利用者は過去最多を記録し、今後も仙台空港へのアクセスとともに、沿線住民の通勤・通学や沿線施設への来訪者の交通手段として役割を果たすことが期待される。	A
②組織運営の健全性に関すること	経営の要となる安全基本方針等を策定し組織体制を整え、内部統制システムを確立し、情報公開等も適切に実施した。	経営体制では取締役9名中3名、監査役4名中3名の民間出身者を登用し、民間の知見を活かした経営を促進している。また、その他の役員も地元市長及び行政経験者で構成し、会計監査は公認会計士に委嘱することで、経営健全性のチェック体制を確保した。	公認会計士による監査のほか、組織運営の業務に精通した民間企業出身者や行政経験者等をバランスよく役員へ登用するなど、実効性のあるガバナンス体制が確保されている。安全基本方針の策定や内部統制システムの確立・運用、適切な情報公開も含め、組織運営の各項目は高い水準にあり、その健全性は総じて良好であると判断する。	
③財務の健全性に関すること	利用者数の増加を背景に営業・経常共に黒字を計上したことに加え宮城県からの支援金もあり4期連続の最終黒字となった。	前年度に資本金の減資を実施し累積欠損金の大半を解消した。しかし、開業から19年が経過し、各種安全設備の更新や車両の整備に多額の支出を控えており、依然として厳しい財務状況となっている。引き続き宮城県の支援と助言を受けつつ新たな中期経営計画を策定して資金需要等を見通し、適時での運賃改定など、持続可能な財務基盤を構築する必要がある。	仙台空港及び仙台空港アクセス鉄道の利用者数が共に過去最高となり、4期連続の黒字を達成したことは、高く評価すべきものである。また、令和6年度に実施された減資によって累積欠損金が縮小し、財務体質が改善されたことも、大きな前進であると認識している。一方で、将来に控える大規模な設備更新や車両整備は、引き続き経営上の重要な課題である。このため、中期経営計画の見直しにあたっては、更なる経営改善策の具体化を促し、将来にわたって持続可能な収益構造の確立と自立した会社運営が実現されるよう、必要な指導・助言を継続していく。	
総合評価・今後の方向性と課題等	2年連続でコロナ禍前の業績を上回った。前年度に減資を行い財務状況が改善したこともあり、さらなる成長に向けた土台が整ってきた。しかし、昨今の物価上昇等の影響で経費は増加傾向にあり、開業から19年が経過し各種安全設備の更新や車両の整備に多額の支出を控えており、依然として厳しい財務状況となっている。引き続き宮城県の支援と助言を受けつつ新たな中期経営計画を策定して資金需要等を見通し、適時での運賃改定など、持続可能な財務基盤を構築する必要がある。			総合評価 B

※1 上記の「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
貸借対照表	資産合計	5,850,333	5,749,349	6,426,768	677,419
	流動資産	1,328,051	1,356,423	1,832,485	476,062
	固定資産	4,522,282	4,392,925	4,594,283	201,358
	うち有形固定資産	2,575,090	2,536,516	2,800,751	264,235
	負債合計	6,697,497	6,442,800	6,833,605	390,805
	流動負債	445,513	424,403	702,582	278,179
	固定負債	6,251,984	6,018,397	6,131,023	112,626
	うち長期借入金	6,165,000	5,918,000	5,918,000	0
	純資産	△ 847,164	△ 693,451	△ 406,837	286,614
	資本金	7,129,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金及び利益剰余金	△ 7,976,164	△ 793,451	△ 506,837	286,614
損益計算書	売上高	1,054,949	1,130,903	1,221,296	90,393
	売上原価	679,878	700,274	686,324	△ 13,950
	売上総利益	375,071	430,629	534,972	104,343
	販売費及び一般管理費	343,505	278,745	280,734	1,989
	営業利益	31,565	151,883	254,237	102,354
	営業外収益	3,248	3,800	6,052	2,252
	営業外費用	6,681	7,031	6,577	△ 454
	経常利益	28,131	148,652	253,713	105,061
	特別利益	243,058	21,088	40,057	18,969
	特別損失	118,542	15,824	6,950	△ 8,874
	法人税等	27,151	205	205	0
	当期純利益	125,495	153,712	286,614	132,902
県の財政的関与	補助金	241,800	16,300	19,400	3,100
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	241,800	16,300	19,400	3,100
	総収入 ※3	1,301,255	1,155,791	1,267,405	111,614
	総収入に対する補助金等割合	18.6%	1.4%	1.5%	
	新規貸付額	0	0	247,000	247,000
	年度末貸付金残高	6,412,000	6,165,000	6,165,000	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

（なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	-14.5%	-12.1%	-6.3%	5.8%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	298.1%	319.6%	260.8%	-58.8%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	109.6%	107.2%	95.9%	-11.3%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	2.7%	13.1%	20.8%	7.7%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	32.6%	24.6%	23.0%	-1.6%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和6年度 (実績)		令和7年度 (実績)		令和8年度 (6月末現在)		令和7年度における 常勤役職員の状況			
役員	常勤（うち県退職者）	3	(3)	3	(3)	3	(3)	常勤役員			
	非常勤(うち県退職者)	10	(0)	9	(0)	11	(0)	平均年齢(歳)	65.0		
職員	常勤職員（※4）	46		49		52		平均年収 (千円)	5,165		
	プロパー職員	41		45		46					
	県退職者	0		0		1		常勤職員(プロパー)			
	県派遣職員	0		0		0		平均年齢(歳)	33.1		
	その他の派遣職員	5		4		5		平均年収 (千円)	4,910		
	上記以外の職員(※5)	4		5		5					
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数		46.0	雇用障害者数		0.0	実雇用率	0.00 %	不足数	1.0

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

4 3 仙台空港鉄道株式会社

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。 ②周知していない。
			1 0
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。 ②登用していない。
			1 0
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。 ②行っていない。
			1 0
		D X推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓D Xについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。 ②設置又は配置していない。
			1 0
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備 ②8項目未満整備
			1 0
		就業規則	■
		役員報酬規程	■
		職務分掌規程	■
		会計規程	■
		契約規程	■
		決裁規程	■
		給与規程	■
		退職手当規程	■
		施設等管理規程	■
		業務継続計画（BCP）	■
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。 ②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。 ③公認会計士・税理士による関与はない。
			2 1 0
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。 ②整備していない。
			1 0

No.	項目	評価内容		評価			
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法・法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	②	2		
			②下記のうち、6項目未満（会社法・法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1			
			③ホームページで公開していない。	0			
			定款（寄附行為）	■			
			役員等名簿	■			
			事業計画書	■			
			収支予算書	■			
			事業（営業）報告書	■			
			収支計算書	■			
			貸借対照表	■			
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■			
			財産目録	□			
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□			
			役員の報酬・退職金に関する規定	□			
			コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。		②	2
				②1～2項目実施している。		1	
				③実施していない。		0	
				○コンプライアンスに関する規程を整備している。		■	
	○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	□					
	○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■					
		○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	■				
		○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□				
合計（12点満点）					11		

組織運営の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
内部統制システムを確立し、情報公開等も適切に実施する。役員の半数に民間出身者を登用し、民間の知見を活かした経営を促進する。会計監査は公認会計士に委嘱することで、経営健全性のチェック体制を確保する。	経営の要となる安全基本方針等を策定し組織体制を整え、内部統制システムを確立し、情報公開等も適切に実施した。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
経営体制では取締役9名中3名、監査役4名中3名の民間出身者を登用し、民間の知見を活かした経営を促進している。また、その他の役員も地元市長及び行政経験者で構成し、会計監査は公認会計士に委嘱することで、経営健全性のチェック体制を確保した。	公認会計士による監査のほか、組織運営の業務に精通した民間企業出身者や行政経験者等をバランスよく役員へ登用するなど、実効性のあるガバナンス体制が確保されている。安全基本方針の策定や内部統制システムの確立・運用、適切な情報公開も含め、組織運営の各項目は高い水準にあり、その健全性は総じて良好であると判断する。	A

＜参考指標＞

合計点が
 9～12点の場合：A（概ね良好）
 6～8点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入－(事業費＋管理費)	① 3期連続黒字（増加）	3	3
			② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④ 3期連続赤字（減少）	0	
			事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3期連続黒字（増加）	
	② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2			
	③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1			
	④ 3期連続赤字（減少）	0			
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計－出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期≧0（累積欠損金なし）		2	0
		② 当期<0（累積欠損金あり）	0		
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	① 当期≧30%	2	0
			② 当期<30%	0	
		借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計 ×100	① 当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	1	0
			② 当期>正味財産（自己資本）比率	0	
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	① 当期≧100%	1	1
			② 当期<100%	0	
	合計（12点満点）				7

財務の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】
引き続き、中期経営計画の見直しや、宮城県の支援と助言を受けつつ、新たな借入や運賃改定の検討などを進めていくもの。	利用者数の増加を背景に営業・経常共に黒字を計上したことに加え宮城県からの支援金もあり4期連続の最終黒字となった。
団体による自己評価 (概況、今後の方向性と課題等)	県（主務課）の所見
前年度に資本金の減資を実施し累積欠損金の大半を解消した。しかし、開業から19年が経過し、各種安全設備の更新や車両の整備に多額の支出を控えており、依然として厳しい財務状況となっている。引き続き宮城県の支援と助言を受けつつ新たな中期経営計画を策定して資金需要等を見通し、適時での運賃改定など、持続可能な財務基盤を構築する必要がある。	仙台空港及び仙台空港アクセス鉄道の利用者数が共に過去最高となり、4期連続の黒字を達成したことは、高く評価すべきものである。併せて、令和6年度に実施された減資によって累積欠損金が縮小し、財務体質が改善されたことも、大きな前進であると認識している。一方で、将来に控える大規模な設備更新や車両整備は、引き続き経営上の重要な課題である。このため、中期経営計画の見直しにあたっては、更なる経営改善策の具体化を促し、将来にわたって持続可能な収益構造の確立と自立した会社運営が実現されるよう、必要な指導・助言を継続していく。

<参考指標>

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）